

新たな波紋を広げている海洋変革ドクトリン

— 中国の海洋戦略に関する検証

アンドリュー・S・エリクソン¹ / 伊藤和雄訳

世界第2位の経済力と国防費を背景として、中国は未解決の領土および近海（黄海、東シナ海および南シナ海）の支配権を主張し、最終的にこれを解決することを最優先としてその近海以遠での切れ目のない漸増的戦略を構築し、実施しつつある。他方、その外側にさらなる国益と影響力行使のための低烈度圏をさらにゆつくりとではあるが構築しつつある。

特定のハードウェア面における軍事能力について中国は海外の分析者をイライラさせるほどはつきりしたことをいわないが、中国人民解放軍（PLA）の組織や運用を報じる軍事戦略の「ソフトウェア」については少なくともその幅広い目的と範囲に関してはるかに透明性がある。明らかに権威のあるPLAのテキスト、たとえば、軍事科学院（Academy of Military Science[AMSJ]）の『戦略学』（Science of Military Strategy[SMSTJ]）に関する複数の版は広範囲にわたる他の刊行物やデータと同様に政府刊行の国防白書（DWP）に徐々に統合されている。この題材をとともに考えるには中国の軍事的立ち位置と意図するその将来方向について明瞭な構図を描くことである。

本章の主題である海軍および広範囲な海洋安全保障の発展は、中国軍の地理的および運用的発展の最前

線を表している。この分野で、前述の出版物は近年の重要な戦略改革の実施者としてPLA海軍を位置付けている。同様に、海洋における包括的取り組みを支援する改革は、国家海洋局の中国海警局 (China Coast

Guard(CCG)) に統合しつつある4つの中国海上法執行機関 (Maritime Law Enforcement(MLE)) (中国海上法執行

「海監(国土資源部国家海洋局)」「海警(公安部边防管理局)」「漁政(農業部漁政局)および「海関(海関総署)」である。(海関の4つとは、

隊と最大の海上民兵組織は、間もなく世界第2位になる外洋海軍と協同しつつ責任を分担しているが、PLA海軍が近海における先導的役割を保持している。北京はその重要性和現実性が中国の領土および海上紛争を本土から距離を置いたところで、速やかに解決するための優先順序の明確な序列化を推し進めている、他方で軍の総合的近代化と地理的四方への展開に取り組んでいる。

この進行中の海洋変革は、特に2015年国防白書と同様に『戦略学2013』およびそれ以前の版で明確に要約されている(必ずしも簡潔で、反復されないにしても)。この戦略に関する国防白書の初版は、北京の軍事開発の努力の最新で最高レベルのドクトリンと戦略的表現を提供し、それは、さらに『戦略学2013』がどのように刷新され、強調され、実行されているかを特に強く指摘している。なかでも中国の指導者が新たな現実を受け入れ、平時および戦時の広範囲の緊急事態対処における海洋戦力の強化、統合および運用の優先順位付けおよび構造化に関する新たな洗練された考えを示しつつあることを示唆している。それは、平時のプレゼンスと臨戦態勢の圧力を組み合わせた理想的で切れ目のない包括的アプローチを通じて、中国の増大しつつある複雑で広範囲な権益を防護することをPLAに要求している。海洋権益に対する前例のない力の入れ方とそれを支える作戦が存在し、それらは中国海上部隊に対し、それら部隊の中核であるPLA海軍と一緒に、新たな挑戦と機会を与えている。国防白書は「陸は海に勝るという伝統的考え方は放棄されるべきで、最も重要なことは沿岸域と海洋を管轄し海洋の権利と権益の防護に結

び付けることである」とまで言及している。それにより、中国の「海洋の戦略的管轄」および「多機能かつ実効性のある海上戦闘組成の構築」を強化する決心を強調している。

これら公式刊行物は、以前の文書に基づき論理的に構築され、他の同時発行文書とある程度一貫性があ

チを通じて、中国の増大しつつある複雑で広範囲な権益を防護することをPLAに要求している。海洋権益に対する前例のない力の入れ方とそれを支える作戦が存在し、それらは中国海上部隊に対し、それら部隊の中核であるPLA海軍と一緒に、新たな挑戦と機会を与えている。国防白書は「陸は海に勝るといふ伝統的考え方は放棄されるべきで、最も重要なことは沿岸域と海洋を管轄し海洋の権利と権益の防護に結

び付けることである」とまで言及している。それにより、中国の「海洋の戦略的管轄」および「多機能かつ実効性のある海上戦闘組成の構築」を強化する決心を強調している。

これら公式刊行物は、以前の文書に基づき論理的に構築され、他の同時発行文書とある程度一貫性がある。それらは単なるページ上の言葉ではなく、国内での中国の海軍および国内海上勢力の増強および海外での権益・活動の展開を反映している。この実態は、中国人民会議を通じて、2016年3月7日に公布された第13回5か年(2016〜20)計画の新しい強固な海洋の内容により強調されている。前述の刊行物で議論された多くの構想を運用しつつ、最も権威があり包括的なすべての国家計画文書は中国が次のように行うことを宣言している。

- 1 「海洋国家」を構築する。
- 2 海洋資源の調査および開発を強化する。
- 3 海洋問題における歴史のおよび法的研究を深化させる。
- 4 海外権益保護のための高度な実効性のある制度を創設し、中国人民および法人の海外権利・権益を保護する。
- 5 「21世紀海上シルクロード」の戦略支点構築を積極的に推進する。
- 6 予備軍の建設、特に海上動員部隊の建設を強化する。

しかしながら、「どのような基準を持ってしても」、ライアン・マーティンソン (Ryan Martinson) が説得力に富んだ議論を展開しているように、「中国はすでに海洋変革を実行に移している」。それにもかかわらず、

「中国の政策担当者は中国の海洋変革は完成には程遠いと確信している。海洋政策を巧妙に操ることで、さらに多くの富が生み出され、力が増大され、利益が保護され、そして、名声が享受される」。中国の最高開発計画は、それによって「地球規模の範囲で増大する海洋における野心を具体化している」。

中国の軍事および海軍戦略に関する公刊物とそれらの内容の多くの実際に実行中のものとの間に強い結びつきがあるとすれば、北京の過去、現在、および将来の海洋における方向と速度の兆候に対しての重要な文献を深く検証すべき時機に至っている。これがすなわち本章の残りの部分の目的そのものである。

現代中国海洋戦略の基盤——江沢民時代のPLA海軍

軍事科学院は、2001年に、初期の戦略的著作である『戦略学』に対する近代としては初めての改定版を発行した。2001年、第一次湾岸戦争における米国のサダム・フセイン軍の打破および「軍事革命」の誕生の結果、江沢民下での中国の軍近代化に対するアプローチに関する多数の変化を包み込んだ2001年の中国語版が、将来中国の戦略策定者になる将校および中央軍事委員会の関係者を含むPLAの高級意志決定者の教育に使用された。指導的な外国の中国研究者は、実際のPLA戦略およびドクトリンを理解するために、2000年に中国の国防大学によって公刊されたより作戦および戦術に特化した『戦役学』(Science of Campaigns)のようなさまざまな他の教範と一緒に『戦略学』を検討した。これらの図書に最も近い米国のものは、米国の統合ドクトリン(JP3-0)になるであろう。

2005年に、専門家チームによって、PLAの考えを海外の読者にも理解させようとする努力の一環

として戦略に関する最初の中国の英訳版が出版された。その編者、彭光謙(Peng Guangqian)少将と姚有志(Yao Youzhi)少将は、中央軍事委員会と中央政治局常務委員会のアドバイザーとしてPLAの戦略形成に敏腕を振るった。『戦略学2001』は、今は2013年版にとって代わられてはいるが、PLA海軍の引き続いで戦略的進化を研究するための比較検討すべき権威ある基本的なものを提供するものとして

定規兵器の差を以て使用された。推進がなす国々の中国研究者は、実際のPLA戦略をよびトクトリンを理解するために、2000年に中国の国防大学によって公刊されたより作戦および戦術に特化した『戦役学』(Science of Campaigns)のようになさるべきな他の教範と一緒に『戦略学』を検討した。これらの図書に最も近い米国のものは、米国の統合ドクトリン(JP3-0)になるであろう。

2005年に、専門家チームによって、PLAの考えを海外の読者にも理解させようとする努力の一環

として戦略に関する最初の中国の英訳版が出版された。その編者、彭光謙(Peng Guangqian)少将と姚有志(Yao Youzhi)少将は、中央軍事委員会と中央政治局常務委員会のアドバイザーとしてPLAの戦略形成に手腕を振るった。『戦略学2001』は、今は2013年版にとつて代わられてはいるが、PLA海軍の引き続いての戦略的進化を研究するための比較検討すべき権威ある基本的なものを提供するものとして熟慮に値するものである。

『戦略学2001』は、大陸国家から大陸・海洋複合国家へと今日広く認識されている中国の重大な改革の始まりについて記述している。その著者は、今の時代を「海洋の時代」と呼び、そこでは前任者と同様に、海洋国家が、「包括的海上権力の積極的展開」および「海洋における戦略的縦深の拡大」のためにマハンおよびその他の戦略を用いるだろうと述べている。その版を通じて、人民戦争を継続する適合性は海洋を含んだ中国軍事戦略の基本として強調されている。当時においてはこの固定的な考えは、多くのPLAの非専門家にとっては奇妙で時代遅れの感を持たせたが、今日、海上民兵組織の広範囲な展開と運用において重要な意味を持っている。

この非正規海上兵力は、人民共和国の黎明期に端を発し「海上人民戦争」という中国の継続的ドクトリンにおける重要な任務を見出している、しかしながら、今日においても海外の評論家はもとよりアジア・太平洋において相対峙する軍事作戦関係者にとつてもこれは十分に認識されていないし、理解もされていない。北京の「海洋権益」を獲得するための一翼を担うこの強大な軍事力は、規模と能力において戦うことのできないベトナムを援助するような国の民兵と仮想的にも比較できるものではなく、事実上無類の規模である。それ(海上民兵組織)は、中国における最近の深刻な軍事衝突において有意義な役割を演じた。すなわち、2つの海上民兵哨戒部隊が1974年、ベトナムとの西沙諸島(パラセル諸島)の戦いに

江沢民時代の終末時点における戦争の本質を研究する軍事科学院の考え方についての『戦略学2001』の説明および北京に対してのその戦略的意味合いは、いまだに高い適合性がある。軍事科学院の戦略家は、中国は陸軍国と海軍国双方としての多面的な戦略的機會と挑戦に直面していると主張している。1万8000キロメートルの海岸線を持つにもかかわらず、中国は世界最長の列島によって封じ込めら

れており、その中心にあるのが、戦略的にも政治的にも経済的にも重要な台湾である。台湾は中国本土が主張する唯一の遠隔の領土であるが、統治下に置くことができない。しかしながら、すなわち「100万平方キロメートル」にも及ぶ領海、「中国の国土の1/9」はいまだに係争中である。また、その著者は、特にエネルギー供給安全保障を中国の国家的発展上重大なものと認識している。南シナ海の豊富な石油埋蔵量は中東のそれに匹敵するという中国の声明は、西側の評価とは一致しておらず、読者に北京の主張に関する真の戦略的ねらいに疑問を抱かせている。中国の地理的に報じられている戦略的優先順位の格付けを踏まえて、『戦略学2001』の台湾に関する戦略分析は、全体として、南シナ海より明確で一貫している。今日、大洋に向き合う北京のドクトリンに関する刊行物、公式声明、および努力は、いくらかよりはつきりした考えを映し出している（それはまだ、外部に向けて主張されていないものであるけれども）。

当時の中国の戦略家は、中国の主権、海洋権益、および統一の大義に対して考えられる脅威を予見し、もしも他のすべての手段が失敗に終わった場合、中国の国境、沿岸部、および空中において防衛戦争（結果的に必然的に起こるものであるが）が不可避であると予見していた。結果的に起こるハイテク条件下の局地戦では、PLAが技術的に優位な敵に立ち向かうことを要求するであろう。したがって、『戦略学2001』の著者は、先制の重視、広範な先進軍事技術の展開、および任務での市民と軍隊の一体化（たとえば、「海上ゲリラ戦」（再び、海上民兵組織の強力な提議とその役割）を示唆しており、しかもそれらは政治、経済および法律戦と融合している。進化する技術の強化を鼓舞するものは、一般に「切り札」（殺手鐮は時として英語では「暗殺者の棍棒 [assassin's mace]¹¹」と不適切に翻訳される）と呼ばれる非対称ブラットフォームを含むものであり、それは、戦略弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの世界最大の軍としての中国の急速な発展および配備を予感させるものであった。¹² 『戦略学2001』以来15年間で、北

京は、規模と範囲で巨大で広範囲にわたる海洋安全保障発展戦略を追求してきたが、全体としてほとんど不可解ではない。すなわち、この基本的活動は、中国が現在実施中の海洋への転向を知らしめる目的と方法についての明確な説明として受容できる。

習近平時代初期の中国海洋戦略

近年中国の発展が広範なエリアに及んでいることもあり、ドクトリン類やそれらが報じる「水上における事実」は、その戦略的一貫性と物理的実現の急速性（ハードウェアおよび要員の開発および配備に関する）の双方を頻繁に取り上げている。ところが『戦略学2001』は中国が始めようとしていた事柄の総合的論理と、さらなる進歩に向けた漠然ではあるが多くの抱負について書かれていた識者文書を排除していた。一方2013年版は、海洋の安全保障発展の第一歩に関して、より鋭く、より興味をそそるよう詳細に書かれ、それは海外の観察者の目の前ではっきりと表明したことになった。

『戦略学2013』は、中国は「前線防衛の実施」により既存の「積極防御」ドクトリンに基づき地理的に外方へ指向し、その結果、本土からできるだけ遠くにどのような将来の紛争においても潜在的な最高点を拡大しなければならぬと論じている。中国の国益が「周辺および世界に向けた継続的拡大ならびに海洋、宇宙、および電磁（波）空間に向けた継続的拡大のために伝統的な領土、領海、および領空範囲を越えた」時代に、そこでは主要な戦争脅威は伝統的な内陸方面から海洋方面に切り替わった。PLAは「中国の国益を維持するためにその軍事戦略視野の拡大およびより大きな空間領域内で強靱かつ強力な戦略的支援の提供を行わなければならない」¹³。これらの状況下で、中国の戦略家は、中国の権益を脅かすために

「強い敵」（遠まわしにいう米国とおそらく日本のような一國あるいはそれ以上の同盟国を指す）が「海洋方面におけるその包括的遠隔戦闘優勢」を投射することを特に恐れている。したがって、「本土から本土の防衛および近海から近海の防衛の困難性はますます拡大していく」。それゆえ、PLAは、「本土から周辺へ、陸から海へ、空から宇宙へ、および有形空間から無形空間へとその戦略的前線を極端に推し進めなけ

「強い敵」(遠まわしにいう米軍)とおそらく日本のような一國あるいはそれ以上の同盟国を指す)が「海洋方面におけるその包括的遠隔戦闘優勢」を投射することを特に恐れている。したがって、「本土から本土の防衛および近海から近海の防衛の困難性はますます拡大していく」。それゆえ、PLAは、「本土から周辺へ、陸から海へ、空から宇宙へ、および有形空間から無形空間へとその戦略的前縁を極端に推し進めなければならぬ」¹³。これらの状況下で、中国の戦略家は、中国の權益を脅かすために

「強い敵」(遠まわしにいう米軍)とおそらく日本のような一國あるいはそれ以上の同盟国を指す)が「海洋方面におけるその包括的遠隔戦闘優勢」を投射することを特に恐れている。したがって、「本土から本土の防衛および近海から近海の防衛の困難性はますます拡大していく」。それゆえ、PLAは、「本土から周辺へ、陸から海へ、空から宇宙へ、および有形空間から無形空間へとその戦略的前縁を極端に推し進めなければならぬ」¹³。

『戦略学2013』で明確に表現された「前縁防衛」の概念は、海洋との密接な関係を明確にしている。すなわち、それは、中国大陸中心部から、沿岸、沿海、および大洋方面へと広げる戦略的能力投射、特に、中国の「西太平洋と北インド洋を覆う弓形の戦略海域」確立の全般的要求を担っている。¹⁵ ひとたび中国が戦略的主導権を失うことがあれば、この「突出した」弓形は戦略的外縁線となり、その抑止、併合、および支配が戦略的内縁線として本土と沿岸域での作戦によって可能となる。¹⁶ これは、他の中国の出兵すなわち「沿海を支配するために陸を利用し、大洋を支配するために沿海を利用する」(以陸制海、以海制洋)に多くみられる明確な定式化と関連している。¹⁷ 中国の防衛パラメータの外方拡大と調和して、この文言の最初の半分(海洋安全保障に対する大陸的アプローチ表現)は中国の書物で長い間用いられてきたが、強調している残りの半分(北京の新生の陸海軍国態勢に適合する)はより新しいものである。¹⁸

PLA戦略家は、中国最高指導者の革新的に進歩したPLA海軍のビジョンによって定義されているように、PLA海軍が現在第三時代にあるとみなしている。前時代の「近海防衛」戦略は「遠海防衛」の外縁の追加により統合されてきた。¹⁹ 2015年国防白書が検討しているように、PLA海軍は、通常臨戦警戒の組織化および実行ならびに関連海域での軍事プレゼンスの維持を継続するだろう。一方でまた、制限された外洋海軍として増大する戦力投射能力を展開しつつある。

これは、多くのデータと情報源から帰納的に行き着いた中国の海上組織・軍の展開と配備に対し階層的に優先順位付けされ、かつ多層的に検討された明確なドクトリンの秘蔵物である。これこそ成長と完成の過渡期にあるPLA海軍とその姉妹軍種が現在実施している構想そのものである。

2004年に胡錦濤がPLAに指示した「新歴史的使命」とそれに呼応したPLA海軍に対する新しい戦略が開始され、軍組織の発展における第三時代は、「近海外方から遠海へと戦略正面を徐々に拡大し、そこには国家の生存と発展の権益（また利害関係にある）がある」が要求にこたえるためには、PLA海軍が「多様な海洋脅威に対処し、さまざまな海上における任務を完遂する」ことが求められる。²⁰

中国の「拡大する国益」を保護するための「軍事紛争の準備」の一環として、PLA海軍は「情報化された海上局地戦に対応」しなければならない。2015年国防白書は、中国の最新軍事戦略指針の新しい「基本点」として、「情報化された局地戦の勝利」（打贏信息化局部戦争）をさらに強調している。近海における未解決の島および海洋の権益の主張がますます強調される兆候の中で、この白書は、軍事紛争の準備（Preparation for Military Struggle [PMS]）のための「基本点」は海上軍事紛争および海上PMSを重視する情報化された局地戦の勝利に置かれるだろうと強調している。これらの条件下で、「戦略学2013」はPLA海軍に次に示す8つの「戦略任務」を与えている。

- 1 作戦の主要戦略軸における大規模作戦に参加せよ
前線の作戦責任は、PLA海軍が「最も困難で複雑な状況を含む軍事紛争に備えなければならない」ことを意味する。

- 2 海上からの軍事的侵入を封じ込め、抵抗せよ

屈辱の世紀の間、中国沿岸は繰り返し侵入に悩まされていた。現在では前例のない財力とインフラがそこに集中されている。PLA海軍は、特に潜在的敵の攻撃の中核になると想定される「大規模で高烈度な中・長距離攻撃」を含む二つのような下別任務を遂行する。

前線の作戦責任は、PLA海軍が「最も困難で複雑な状況を含む軍事紛争に備えなければならない」ことを意味する。

2 海上からの軍事的侵入を封じ込め、抵抗せよ

屈辱の世紀の間、中国沿岸は繰り返し侵入に悩まされていた。現在では前例のない財力とインフラがそこに集中されている。PLA海軍は、特に潜在的敵の攻撃の中核になると想定される「大規模で高烈度な中・長距離攻撃」を含むこのような不測事態に対処する特別な責任を負っている。

3 島嶼主権と海洋権益を防護せよ

中国の公式声明とドクトリン刊行物は、『戦略学2001』を含めて、長々と概要を説明し、これに関連する北京の主張、利害、および目的を強調してきた。『戦略学2013』は、「約150万平方キロメートルに及ぶ（中国の）管轄海域は他国の実効支配下に置かれ、50以上の島嶼と環礁が外国に占有されている」と主張している。中国の3つの主な海上戦力、すなわちPLA海軍、中国海警局、および海上民兵組織すべてがこの点において果たすべき重要な役割を持っている。

4 海上輸送の安全を確保せよ

これは近海以遠に広がっている中国の外層海域の海洋権益および努力に関連したものである。海上交通路は「中国の経済、社会の発展にとって『生命線』とみなされている。海賊のような非国家組織の脅威に対しては2008年12月以来、すでにアデン湾での護衛任務部隊としてPLA海軍により継続的に効果的な取り組みがなされているが、「ひとたび海上で危機や戦争が勃発し、中国の海上交通路が寸断されるといふ」さらなる懸念に対しての対処は非常に難しい。したがって、その著者は、「海上交通路 (Sea Line Of Communications[SLOC]) 防衛と海上輸送の安全確保という海軍の将来任務

は骨の折れるものとなろう」と予想している。

5 海外権益および中国の主権・国益の保護に関与せよ

近年、陸地と海洋の資源および富を求めて海外に渡航している大量の中華人民共和国のパスポート所持者は、特に彼らの生命と財産に対するリスクの増大という形態の中で、新たな利益と脆弱性を生み出している。海外におけるPLA海軍の救助任務は、2010年にリビア撤退における限定された役割を「新たな先例」とみなし、『戦略学2013』は、「国家の海外権益および人民と海外駐在員の権利の保護が海軍の正規の戦略的任務になってきている」と判定している。2015年国防白書は、PLAが「中国の海外権益の保護任務」を持つことを前例がないほど強調している。

6 核抑止と核反撃を実施せよ

中国は海洋に対する核抑止策採用の過渡期にある。したがって、PLA海軍は、「秘匿の優位性、海上ベース核部隊の攻撃能力および作戦距離を活用し、核抑止と核による反撃を積極的に実行するため他の戦略核部隊と連携しなければならぬ」

7 陸上における軍事紛争と連携せよ

毛沢東思想と劣悪な技術規制が、本土深く敵を人的損耗の消耗戦におびき寄せせることに集中した地上軍中心部隊隷下にあつて、最上の扱いでも足置部隊にPLA海軍を格下げした冷戦時代と異なり、現在、PLA海軍はこれまで中国の沿岸に接近することから生じた紛争を理想的な形で防止させる最

前線部隊としてそれ自身の権限を行使でき、またそれを強化した。この行動基準に基づき、PLA海軍は、「陸上作戦との強力な連携および支援と同様に海軍戦域における戦略側面および封じ込めの役割を担うべきである」

毛沢東思想と劣悪な技術規制が、本土深く敵を人的損耗の消耗戦におびき寄せ、集中した地上軍中心部隊隷下にあつて、最上の扱いでも足置部隊にPLA海軍を格下げした冷戦時代と異なり、現在、PLA海軍はこれまで中国の沿岸に接近することから生じた紛争を理想的な形で防止させる最

前線部隊としてそれ自身の権限を行使でき、またそれを強化した。この行動基準に基づき、PLA海軍は、「陸上作戦との強力な連携および支援と同様に海軍戦域における戦略側面および封じ込めの役割を担うべきである」

8 国際的海洋空間の安全を防護せよ

「海洋国家への中国建設」のための中国共産党第18回全国代表会議の報告で交付された目的の達成において、PLA海軍は、また「調和の取れた海洋」の標語のもと、多種多様な方法で「国際的な海上安全」の防護に従事している。これは中国にそれ自身の特定の安全保障権益を確実にさせるのに役立つだけでなく、「国際的責務遂行」により信用された「地球規模の影響力を持つ大国」としてそれ自身をより包括的に主張することになる。²¹ 関連覚書に基づき、PLA海軍は、多様な戦争以外の軍事作戦(MOOTW)²²に従事し、その任務はそれらに対応するように計画された脅威の多様性を反映しなければならぬ。²³ その著者は、「特に海洋安全協力を継続的に拡大・深化するための多国間遠海護衛および共同救助任務によって提供される国際プラットフォームを中国は全面的に活用すべきである」と力説し海軍特別扱いの節を脱稿している。²⁴ これにより、国際海洋安全問題における中国の声と影響力が徐々に大きくなっていくであろう。これは2015年国防白書におけるより強力な主張、すなわち「中国が直面する国家安全保障問題は、さらに多くの問題を含み、さらに広範囲に拡大し自国の歴史の中のどのような時におけるよりもさらに長い時間幅を含んでいる」と習近平が声高に繰り返している言明と関連している。このようにPLAは伝統的、非伝統的安全保障を包含した「国家安全保障の全体展望」を持たねばならず、錬成された戦闘即応状態を付加した「包括的危機管理」と同

様に平時の調査と圧力をも含む広範囲にわたる作戦準備が必要である。

その8つの「戦略使命」を実行するため、PLA海軍は次に示す具体的な努力をしなければならぬ。

1 海事情報システム構築の包括的強化

習近平下での鍵となる現代戦を戦いこれに勝利するためにC4ISR能力をさらに強化し統合することはPLA海軍の能力向上策の中心に位置付けられるべきである。「先進国海軍と比較して海軍がまったく欠落しているいくつかの重要領域と同様に中国の情報システムのレベルもまた依然として大きなギャップがある」それゆえ、PLAは、外方へ向けての「鍵となるノード」の拡大、情報システムの向上とより良いネットワーク化、およびデータ融合の向上によって「戦闘力生成モデルを転換し、また情報化された海軍を構築し」なければならない。米国の観察者は、これを「中国式ネットワーク中心戦」の準備のための事前研究とみなすであろう。他のPLA情報源は、大げさな言い回しの典型的なPLA文体を使って、その考えを統合化された「情報システムベース・システム・オブ・システムズ作戦」(Information Systems-based System of Systems Operations[ISSO])として要約している。それは2005年に胡錦濤によって初めて宣言された概念であるが、「2010年初頭以降までPLA戦略家によって十分に明言され運用されたものではなかった」²⁵

2 海軍の次世代主要戦闘軍備開発の加速

PLAの指導グループにおける多くの議論を反映した声明がここにあるが、何人かの中国の戦略家

による具体的な優先順位および妥当性についての論議は確かにいまだ残っている。現行の潜水艦、航空機、およびミサイル重点論に加え、『戦略学2013』は、「海軍発展のための重視事項を、空母を中核とする大規模および中規模水上戦闘団に置く」と述べている。これは米国様式の豪華主義を追求するという野心的な努力とおそらく「中国の特色を持った空母の開発・運用モデル」(中国語)

によって十分に明言され運用されたものではなかった」²⁵

2 海軍の次世代主要戦闘軍備開発の加速

PLAの指導グループにおける多くの議論を反映した声明がここにあるが、何人かの中国の戦略家による具体的な優先順位および妥当性についての論議は確かにいまだ残っている。現行の潜水艦、航空機、およびミサイル重点論に加え、『戦略学2013』は、「海軍発展のための重視事項を、空母を中核とする大規模および中規模水上戦闘団に置く」と述べている。これは米国様式の豪華主義を、空母を追求するという野心的な努力とおそらく「中国的特色を持った空母の開発・運用モデル」（有中国特色的航空母艦発展運用模式）の形成に対してより標準的なかつ特別な意味を持たせるといふ双方の意向を反映している。²⁶ いずれにしても、この艦載機中心主義は、「水中、水上、および航空宇宙ならびに長距離、中距離、および短距離を組み合わせた三次元打擊能力を保有する」という「世界の大国海軍の発展傾向」によって啓発された努力の現れである。大国としての中国の「国際的地位」向上を図ろうとする努力によってある程度鼓舞されるが、他方、長射程、精密、スマート、ステルス、および無人兵器（中国自身が必死に投資しようとしている非対称物理学に基づく能力競争）の世界中での加速度的な利用が必然であると2015年国防白皮书が明確に認識しているように、対空母長距離兵器が進歩的展するこの時代において、最大の艦を持つというこの大きな賭けの由来は、頑迷な米海軍内においてさえ激しく議論されている設想すなわち「予見し得る将来において、空母は、海洋の攻撃力、兵力、および情報力を包括的に投射する主要プラットフォームとして残るであろう」によるものである。

3 海上ベース戦略核戦力の発展への努力

中国はこの領域で進歩しているにもかかわらず、軍事科学院の戦略家は「先進国と比較して大きなギャップ」があることを認識しており、外国の弾道ミサイル防衛システムに対する懸念を喧伝している。したがって、彼らは「核、非核能力を持ち双方の作戦を遂行できる新型戦略核潜水艦の開発と装

備」に対して最近編成されたPLAロケット軍のアプローチを適用することを提言している。このような活動の方向は、それを控えめにしようとしても、そのようにならず、潜在的な外国の懸念を誤って引き起こすことになりかねない。

4 海上部隊の配備と戦場配置の調整

「本土沿岸、近海および遠海の3つの戦略領域の組織的連携」がこの指令の核心である。このような中国本土から外方へ、なかならず南方に向けての統一および統合に向けた発展的能力の拡大は少なくとも2つの主要な方法で支えられている。第一は、中国は「本土前方に向けた（本土から）拡大および島嶼と環礁に依存した広域海上防衛システムを徐々に構築するだろう」し、この努力は今やはっきりとスプラトリー諸島とパラセル諸島における産業規模での構造物、その増加、および防衛工事の形で現れている。第二は、中国は「空母、戦略核潜水艦、および重駆逐艦護衛部隊の出入港、係留、および補給を実施するための戦略母港にねらいを定めた大・中規模港湾および中核空港の建設を強化するだろう」。これらの努力は、特に中国のジブチにおける最初の海外海軍補給基地の建設と相俟って、より広いインド洋域での中国の港湾建設の形で明らかに進行している。

5 軍編成を最適化するための将来の海上戦の特性に集中

PLA海軍は、部隊と同様にその司令部の編成と効率性を見直しに着手した。組織は、新編された戦闘および支援部隊ならびに拡大された特殊作戦と水陸両用部隊を伴って、軍種ベースから任務ベースに移行しなければならぬ。「空母戦闘群」は、「洋上機動作戦のための戦略打撃」としてPLA海

軍の将来の軍編成の中核になるとみられている。²⁷

最後に、情報化条件下における中国の総合的海上戦闘能力に従って戦争におけるPLA海軍の潜在的戦術使用の準備として、軍艦と空母を統合し、より高度な統合的戦闘能力を構築する必要がある。

PLA海軍は、部隊と同様にその司令部の編成と効率性の見直しに着手した。組織は、新編された戦闘および支援部隊ならびに拡大された特殊作戦と水陸両用部隊を伴って、軍種ベースから任務ベースに移行しなければならない。「空母戦闘群」は、「洋上機動作戦のための戦略打撃」としてPLA海

軍の将来の軍編成の中核になるとみられている。²⁷

最後に、情報化条件下における中国の総合的海上戦闘能力に従って戦争におけるPLA海軍の潜在的戦術使用の準備に関して、軍事科学院の戦略家は、次の4つを将来の海軍作戦の準備のための「重視」事項としてあげている。

1 作戦の縦深化に卓越すること

中国本土から広がる地理的に定義された作戦領域の間において、流動的に調整するべしと発令されている命令を堅持するには、PLA海軍は統一され、相互補完の形で「中国は近海と遠海の2つの戦場の全体計画を作成しなければならない」。敵がPLA海軍の作戦を「近海に限定したり、または封じ込めたりすること」ができないのであれば、むしろ、中国の海軍は、中国本土からできるだけ遠く離れた最高点で会敵するための「決戦」ならびに「敵の前線と背後に対する打撃を組み合わせる」一体化された複合領域作戦 (multi-domain operations) に打って出て形勢を一転させることができるようにしなければならない。これは、2015年国防白書において明確にされたより大きな部門の一部を示すものである。すなわち全体としてPLAおよび特にPLA海軍は、「沿海と大洋、宇宙空間、サイバー空間、および核部隊」を含む「枢要領域」におけるますます複雑で広範囲にわたる権益を防護することを共産党によって付託されている。

2 攻勢的作戦に卓越すること

攻撃、これは「将来の海上局地戦」における「主導権の獲得および勝利のための奮励努力」に不可欠なものとしてみられている。すなわち、PLA戦略家は、先んじて行動する部隊は顕著な優位が得られると確信している。関連する任務には、「海上統合海空攻撃機動隊形、潜水艦部隊による海上封鎖、航空強襲と空爆および特殊部隊の潜入と破壊活動」を含んでいる。これは2015年国防白書の積極防衛の「戦略概念の強化」指令を正確に反映しているものと思われる。

3 一体化された統合作戦に卓越すること

初期におけるPLAの統合とは西側が「共同関係にある軍」(combined arms)としていたものと類似したものであったが、「一体化された統合作戦」(一体化連合作戦、Integrated Joint Operation[JIO])とは、PLAが「真の統合」作戰に言及した専門用語であり、西側の軍隊に長期にわたって認識されている統合に相当するものである。これは、「すべての要素がシームレスに接続し、さまざまな作戰プラットフォームが独立および協同して能力を発揮すべく一体化された統合作戦システムを構築する」ために2015年国防白書で大々的に述べられている労作の一部である。IJOは「近海における主要海軍作戰形態」である。なぜならば、それは「海上局地戦における体系化された優位性を形成する基盤」であるからである。PLA海軍は明らかに「海上における主力戦闘部隊」であり、すべての統合海上安全活動とその調整における真正正銘の指導部隊である一方、それはあらゆる状況の必要に役立つため三軍だけでなく軍と民間双方を一体化した海上戦闘体系の一部でもある。言い換えると、中国海上法執行機関、特に海上民兵部隊と同様に一体化された中国海警局に統合された4つがこの問題の重要な部分である。²⁸ これらの民間海上および非正規部隊は、彼ら自身の権限のもとに平時および個別

の任務を追求しているが、近年では、最重要の国際海事対立(前述の「インベカブル」や「HYSY 1981石油リグ孤立」事案のように)における彼らの関与は、彼らを注意深く監視するPLA海軍とより密接に連携して行われ、おそらく、PLA海軍は米政府が「拡大監視」と称する行為能力の下で彼らに指示を出している。²⁹

立つため三軍だけでなく軍と民間双方を一体化した海上戦闘体系の一部でもある。言い換えると、中国海上法執行機関、特に海上民兵部隊と同様に一体化された中国海警局に統合された4つがこの問題の重要な部分である。²⁸ これらの民間海上および非正規部隊は、彼ら自身の権限のもとに平時および個別

の任務を追求しているが、近年では、最重要の国際海事対立（前述の「インペカブル」や「HYSY 1981石油リグ孤立」事案のように）における彼らの関与は、彼らを注意深く監視するPLA海軍とより密接に連携して行われ、おそらく、PLA海軍は米政府が「拡大監視」と称する行為能力の下で彼らに指示を出している。²⁹

4 非対称戦争に卓越すること

ここではPLA海軍は、潜在的敵対者に対し最大の効果を与えるため「近海と遠海戦域」の特徴を活用するよう指示されており、そこではそれぞれの進歩が他の戦域の中国軍に対する圧力を軽減する。

近海は、「戦闘パターンが同時性または相互性に富む」といわれ、一方、遠海では、「統合作戦の下での比較的独立した作戦」を必要としている。すなわち「敵の重要ノードおよび高価値目標に集中した潜水艦および長距離航空攻撃の活用を重視している」。「敵の作戦的および戦略的後背地に向け戦場をそのように押しやることは、近海戦域で対峙している中国を勢いづかせることになる」³⁰

これらの勧告は、いくらか抽象的なものであり、広い範囲の潜在的な解釈を提供する。それらは、概念的には、中国の安全保障権益の継続的、進行中である地理的および概念的な拡大に置かれている。作戦感覚では、戦略空間は、中国の積極防衛戦略の実施のための縦深および海上の人民戦争を含む海上戦闘を遂行する海洋での曖昧な境界線と領域を作り出させるのに役立つものである。しかしながら、習近平がどのような正確に彼の軍・海上部隊と関係活動家に対し中国の拡大する利益について言及するかに関する解釈についてはさらに複雑な疑問が残る。

このような風潮の中で、『戦略学2013』は、広範な解釈が可能な文言で「戦略空間を徐々に拡大しながら、本土に依存する」(依託本土適度拓展戦略空間)ことを要求している。³¹ その問題の核心は、『戦略学2013』が直接的に定義していないにもかかわらずしばしば使用している用語の「本土」およびそれが関係する物理的位置である。この文書および他のところにおいて南シナ海に対するさまざまな権利主張の「反駁の余地のない」性格を中国が公式に強調していることを考えると、この曖昧で潜在的に総合的な用語は、中国本土だけでなくすべての南シナ海の島嶼と環礁ならびに北京によって権利主張されている他の地域までを含むかもしれない。その著者が示唆する、この「有利な条件」と「強固な基礎の構築」は、管理と執行を示威するため権利主張している領域でのプレゼンスを高め、前方支援された戦略的拡大のための領土的基盤をますます強固にしていくことを可能にする。³² 前述した中国の「島の建設」および海洋の要塞化行動は、このようなアプローチにまさしく追従しているものである。

最小限の範囲として、その著者が心に描いているのは、中国の国益、能力および戦力の非常に意味深いさらなる外方投射である。

我々の軍隊の軍事能力の継続的向上と相俟って、我々は戦闘空間を拡大するため、より高い戦略要求および本土に依存する領域における必要性を有するであろう。我々は主に領土と沿岸海域の現在の戦略空間から関連する海域、外方空間および情報ネットワーク空間に向けて漸次押し出していくき：「本土への依存、周辺の安定、沿海域の管轄、宇宙への進出、情報の重視」という戦略思想を持って、各階層に分割された鍵となるポイントを持ち、依存物としての本土、鍵となるポイントとしての両洋および核心としてのネットワーク空間と一緒にあって、相互に支援し、連結される戦略空間を形成する

必要がある。³³

これは我々に、以前の権威ある中国の文書の中で広く論議されていない、中国の海上戦区構想を想起さ

田之原の主張する。洋域、宇宙空間をよび情報ネットワーク空間に向けて漸次押し出していく…一本土への依存、周辺の安定、沿海域の管轄、宇宙への進出、情報の重視」という戦略思想を持って、各階層に分割された鍵となるポイントを持ち、依存物としての本土、鍵となるポイントとしての両洋および核心としてのネットワーク空間と一緒にあって、相互に支援し、連結される戦略空間を形成する

必要がある。³³

これは我々に、以前の権威ある中国の文書の中で広く論議されていない、中国の海上戦区構想を想起させる。すなわち、前述した「西太平洋と北インド洋を覆う弓形状戦略海域」において要約されるように、中国海軍のインド洋・太平洋双方重視の考え方である。³⁴この海域は、権威ある情報源では「両洋地区」と呼ばれ、「近隣アジア、アフリカ、オセアニア、北米、南米、南極などの沿岸地域と同様に、主に太平洋とインド洋」を含むものとして記載されている。「これらは、全部合わせると地球の半分を占める。すなわち、両洋海域の合計は2億5460万平方メートルの面積になり、地球の大洋領域の71パーセントを占める」³⁵

『戦略学2013』の著者は、この両洋地区は中国およびその安全保障権益にとって非常に重要である。それは、「大西洋区域、地中海区域、北極区域への入り口になる中間海域」であるのと同様に中国の「将来の戦略展開と安全保障」に「影響する重大な地区」として表現している。中国の活動のグローバル化の方向に従って、中国は、その「国益が非常に大胆な方法で伝統的な領土、領海、および領空の範囲を越え、他方で、両洋地区が最も重要なプラットフォームと媒体になるだろう」。この基盤に基づき、中国の関係者は、「両洋地区における地位の確立、資源開発と両洋の空間利用への参加、および北極・南極地区での開発を加速するだろう」。確かに、その著者は、新たな挑戦ならびに伝統的および非伝統的性質の「安全保障上の脅威」が全面的な「特に海洋方向から」の戦略地政学上の拡大を伴うことが予想されるべきであることを認めている。これら相互に関係する要素は、この先何年もPLA海軍の計画された質的および量的発展のための継続的な理論的根拠を提供しそである。

その理由は、我々の海域における主権と権益は、頻繁に侵害されてきた、一方、危機の高まりが紛争や戦争につながる可能性があり、我々は勃発する可能性のある危機に備えるため、力強く強固な両洋枠組みを形成する必要がある。したがって、我々は、両洋地区に向けた戦略空間を合理的および適切に拡大するために国益の拡大維持、海洋権益の保護、および本土への依存に集中するべきである。³⁶

継続した階層的優先順位の真ん中に位置付けているけれども、中国の戦略家は、PLA海軍には、最も重要な作戦のためにかなりの地理的に「発展する余地」（文字どおり地球の半分）があると公言している。

中国海軍戦略の進化の指針

理論的継続の一部として、『戦略学』の最近の繰り返しは、前任者の論理構築を頼りにしている一方で、2001年版と2013年版の間の特別な差異を検討することは重要なことである。

●「ハイテク条件下の局地戦」から「情報化条件下の局地戦」への転換

『戦略学2001』は、ハイテク条件下の局地戦の増大する重要性およびその徐々ではあるが定着しつつあるハイテク局地戦の基本的パターンを紹介したが、中国の幅広い情報化政策と米軍が金科玉条としている近代的な統合化されたネットワーク中心戦に関するPLAの重視の双方を反映して、その特別なアプローチはかなり進化してきている。

●「近海防衛と遠海防衛」の二層戦略の適用

『海洋強国』になるという中国の目標は、『戦略学2013』でPLA海軍の重要目標の1つとしてあげられており、海軍戦略の新しい2つの部分として報じている。それは『戦略学2001』で啓

『戦略学2001』は、ハイテク条件下の局地戦の増大する重要性およびその徐々ではあるが定着しつつあるハイテク局地戦の基本的パターンを紹介したが、中国の幅広い情報化政策と米軍が金科玉条としている近代的な統合化されたネットワーク中心戦に関するPLAの重視の双方を反映して、その特別なアプローチはかなり進化してきている。

●「近海防衛と遠海防衛」の二層戦略の適用

「海洋強国」になると中国の目標は、『戦略学2013』でPLA海軍の重要目標の一つとしてあげられており、海軍戦略の新しい2つの部分として報じている。それらは『戦略学2001』に著された「遠海作戦」という戦略的フレーズと一致するものではないようだが、しかし、近海における多層作戦と遠海作戦能力の強化の考え方は新しいものではない。この戦略的フレーズを興味あるものになっているのは、防衛に関する用語の選択の違ひである。すなわち、「fangwei（防衛）」という用語は、「fangu（防御）」に比較して、むしろ戦略形成の第二の部分であり「fangu（防御）」に対するものよりも論理的に烈度の低いレベルを示唆し、より地理的に遠隔の作戦を意味する。2つの用語は「防衛」と訳され、必ずしも両者の間に明確な区別はないが、明らかに異なる意味を含んでいる。「fangu」は、より狭く焦点が当てられ、より烈度が激しく、さらなる2つの要求、すなわち、敵の攻撃に対する活発な抵抗作戦であることおよび戦闘の基本タイプの1つであることを要求している。例をあげると、台湾封鎖を遂行するPLA海軍水上艦艇および潜水艦を防御するために地上、艦船、および航空機を基本とするシステムの使用を含んでいる。これに対して「fangwei」は、さまざまな異なった不測事態に対する広い範囲にわたる「防衛と堅持」を意味している。この種の例として、中国国旗を掲げ、不安定な中東諸国からの中国人民の避難を支援しつつインド洋を航行する中国空母周辺の防御カバーを構成するにわかづくりの「戦闘群」の要素として、はるかに限定された海上ベース武器システムを使用することも考えられる。³⁷ 『戦略学2013』がPLAに、特にPLA海軍に、何時、どのような場所で要求されても作戦のレベルとエリアを吻合し統合するように教示しているように、この戦略的

二分論は絶対的であるよりもむしろ文脈的であることは確かである。³⁸

●中国の沿岸から遠方に潜在する敵の作戦に対する「積極防御」の強化

この新しPLA海軍の多層戦略は、『戦略学2001』で支持されたコンセプトからの海洋変革 (sea change) を表している。「前方防衛遂行」のための幅広い努力を反映している。³⁹ したがって、『戦略学2013』は前方プレゼンスの強化について前例のない強調をしている。すなわち、「戦争脅威の必要性の取り扱い、拡大する国益の保護、および前方作戦に向けた本土防衛の変革を含む戦略的枠組みの最適化は……」。⁴⁰ これは純粹な本土防衛から戦略前線の防衛、特に海域の防衛への移動を伴っており、それによって作戦領域を中国本土からはるか遠くへ押しやっている。それは敗走する敵に対する「戦略追撃」の強調と周辺海域への全方位の戦力投射を含んでいる。⁴¹ それは、情報化条件下において「実効性のある統制」を卓越させ、統合、遠方作戦を遂行することを要求している。⁴² 非対称戦闘の強化は、『戦略学2001』では広範的だがより論理的に、『戦略学2013』はより実践的なものに焦点を当てているが、「戦闘力生成方式転換」(転変戦闘力生成模式) のための熱烈な努力の中心的存在である。このような「非対称戦闘に卓越する」ことは「相対的優勢」を作り出すためのPLA能力増強策の一部分である。⁴³ 新しい強化策には、敵の重要ノードと高価値目標の打撃に焦点を当てること、敵の作戦・戦略的後背地まで戦場を押しやることを含んでおり、これにより近海戦闘での圧力を緩和できる。⁴⁴

●国益維持における戦略空間の拡大

『戦略学2013』全般を通じての重要な主題の1つは、かつて前線であった戦略空間の必要な拡大に呼応した権益拡大についての従来から切望されている考え方である、すなわち、それは太平洋とインド洋の両洋地区内の東方および南方への拡大を意味する。⁴⁵ このことは『戦略学2001』の中国の戦略空間の拡大についてのくだりにおいて、はるかに基本的で、より淡々とした、より地理的にな

ること、敵の作戦・戦略的後背地まで戦場を押しやることを含んでおり、これにより近海戦闘での圧力を緩和できる。⁴⁴

●国益維持における戦略空間の拡大

『戦略学2013』全般を通じての重要な主題の1つは、かつて前線であった戦略空間の必要な拡大に呼応した権益拡大についての従来から切望されている考え方である、すなわち、それは太平洋とインド洋の両洋地区内の東方および南方への拡大を意味する。⁴⁵ このことは『戦略学2001』の中国の戦略空間の拡大についてのくだりにおいて、はるかに基本的で、より淡々とした、より地理的でない議論に基づいて構築されている。同様に、『戦略学2001』は「戦略重心」の概念を紹介しているが、この戦略重心が現在南シナ海へ向けて南方へ移動していると明記しているのは2013年版である。鍵となる国家の軍事戦略重視の比較検討の確証として、『戦略学2013』は、東アジア沿岸により焦点を当てるために、イラクおよびアフガニスタン戦争からのワシントンの撤退願望と解釈される「戦略重心的転移」との用語を用いて、米国の戦略重心の移行として米国の「アジア・太平洋リバランス」を頻繁に記述している。中国の現在の軍の努力の中で同じように中心的なものとして、『戦略学2013』は南シナ海における、適切な戦争準備と戦場建設、軍、物資、および装備の戦略的事前配備を通して、先制衝突に向けた努力を含む「戦場建設」の重要性を議論している。その取り組みを含むこれらの手段は、前方プレゼンスを確固たるものとし、戦略空間を拡大させるであろう。また、それは最終的には戦略防衛空間を深化させることになる。南シナ海における最近の北京の動きを見ると、これらのいくつかは実際に実行されつつある。

●「戦略的事前配備」推進の必要性に関する前例のない力説

パキスタンや最近、海軍支援施設の建設をしているジブチにみられるように、港湾開発プロジェクト

ト、港湾寄港や海軍演習など広大なインド洋海域各国に対する中国の活動が活発化していることに関連して考えてみる時、「戦略預置」の用語（『戦略学2001』の2005年軍事科学院の正式翻訳では「予め決められていた」とされたが、しかし、おそらく「戦略事前配備」としての意味であろう）は、両洋戦略遂行に向けての統合された動きを示唆しているかもしれない。関連用語「預備」は、事前配備と同じと解釈されていたが、正確な翻訳に拘泥せず、戦略事前配備は『戦略学2013』でさらに強調されている。その用語は、重要な意味を持つものとしてさまざまな文に何度も出てくるが、対照的に『戦略学2001』では一度しか現れていない。⁴⁶ 重要なことは、『戦略学2013』の最後の著者脚注において、戦略事前配備は、複数の専門家の提案による文書の中で、熟慮され強調された項目の一つとしてリストアップされていると書かれていることである。⁴⁷

●MOOTWおよび国際的海事貢献重視の増大

『戦略学2013』は、「戦争以外の軍事作戦」(Military Operations Other Than War[MOOTW])の役割の重要性を大々的に述べ、そこでの海軍の役割に対する海軍戦略の議論を特別扱いにして取り上げている。また、国際的海洋を守るといふより大きな責任を伴いながら、いつもいわれているように「国際的奉仕団」としての海軍であるとのより強い認識がある。関連した言い回しである「調和の海」は『戦略学2001』には述べられてはいないが、『戦略学2013』には、海軍の主要戦略使命の一つを含む重要な概念として著されおり、それは2008年に胡锦涛によつて初めて紹介されたものである。⁴⁸ この戦略思考の新たな方針は、習近平には同じように優先されていないが、それにもかかわらず、中国および世界規模の安全保障を約束する意味合いを持って継続している。ゼロサム心理を恒

久化し地域的戦略緊張を招くことになる前述した中国の近海主権拡張努力と対比すると、PLA海軍遠海作戦は国際安全に対する積極的貢献を可能にする。国連の平和維持活動展開の枠組みでの公共財の供給や、アデン湾の対海賊作戦や海外への病院船の訪問、さらに未来に向けての強固な努力は真の

を含む重要な概念として著されおり、それは2008年に胡錦濤によって初めて紹介されたものである。⁴⁸ この戦略思考の新たな方針は、習近平には同じように優先されてはいないが、それにもかかわらず、中国および世界規模の安全保障を約束する意味合いを持って継続している。ゼロサム心理を恒

久化し地域的戦略緊張を招くことになる前述した中国の近海主権拡張努力と対比すると、PLA海軍遠海作戦は国際安全に対する積極的貢献を可能にする。国連の平和維持活動展開の枠組みでの公共財の供給や、アデン湾の対海賊作戦や海外への病院船の訪問、さらに未来に向けての強固な努力は真の相互利益（win-winな利益）と未来の協力を一時的にも作り出すという認識を北京に与えている。⁴⁹

海軍領域における北京の急増する努力の特別な経験的行動現象に対して、時代を通しての資料を分析し、比較してみると、中国の主要なドクトリン刊行物や公式の声明は、戦略的優先順位における海洋の改革とそれらに対する必要能力を明らかにしている。中国は国家安全保障優先順位の統制の取れた階層制度を維持しつつ、漸増的アプローチを取っている。しかし、この階層化された発展は、古代エジプトの中期王国がますます海に向けて陸海複合大国として方向転換したように、すでに大きな外部拡散波となっている。

戦略意図から演繹的にみるか、開発、作戦、および戦術活動から帰納的にみるか、そのどちらであれ、中国のPLA海軍を中心とする、ますます近代化および統合化された海上部隊は、2倍の努力を追求している。すなわち、遠方へより拡大した多様な権益を持つ「遠海防衛」と一体になった未解決の島および中国近海周辺部の海洋主権の集中的「近海積極防衛」の追及である。

現実の発展および南シナ海に対する進行中の中国の活動は、『戦略学』、国防白書および関連する公文書と公式声明において繰り返し述べられている戦略思想が具現化されたことを示唆しており、さらにそれが単なる「ページ上の言葉」ではなく、むしろ現在および未来にわたり実際にPLAが計画し実行するといふことを強く示している。一般に中国軍、特にその海軍に関する分析者は、そのため、北京の最新の概念

思考のいくつかは、翌年に実行に移されるものとして詳細に検討を続けるべきである。その点において、特に3つの概念は、さらなる論旨展開のため最優先事項として享受されなければならない。すなわち、中国の「本土」とその戦力投射の役割、中国の「戦略空間」の性質と拡大、高度の海軍作戦を想定した「両洋」戦略海域における活動と優先順位である。

1 著者は Conor Kennedy と Ryan Martinson の価値ある助言に感謝する。

2 戦略的優先順位の中国の階層について結節、経験分析、および独特な実体については、次を参照。Andrew S. Erickson, "China's Near-Seas Challenges," *The National Interest* 129 (January-February 2014): pp. 60-66, <http://nationalinterest.org/article/chinas-near-seas-challenges-9645>; Andrew S. Erickson, "The Pentagon's 2016 China Military Report: What You Need to Know," *The National Interest*, May 14, 2016, <http://nationalinterest.org/feature/the-pentagons-2016-china-military-report-what-you-need-know-16209>; Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2016* (Arlington, VA: Department of Defense, May 13, 2016), <http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2016%20China%20Military%20Power%20Report.pdf>; The PLA Navy: *New Capabilities and Missions for the 21st Century* (Suitland, MD: Office of Naval Intelligence, April 9, 2015), <http://www.oni.navy.mil/Intelligence-Community/China>.

3 中国の国防白書は中国の領土権と領海権を強調し、中国の海洋権益を保護することを目的としている。これは、中国の海洋権益を保護することを目的としている。Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, and Carnes Lord, eds., *China Goes to Sea: Maritime Transformation in Comparative Historical Perspective* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, July 2009); Andrew S. Erickson and Joel Wulhow, "Barriers, Springboards and Benchmarks: China Conceptualizes the Pacific 'Island Chains,'" *The China Quarterly* 187 (March 2016): pp. 1-22.

4 Su Xiangdong [苏向东], Ed., *China's Five Year Plan for Social and Economic Development (Full Text)* [中国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要(全文)], *Xinhua*, March 17, 2016, http://www.china.com.cn/jianghui/news/2016-03/17/content_38053101.htm.

5 Ryan D. Martinson, "The 13th Five-Year Plan: A New Challenge in China's Maritime Strategy," *China's Maritime Strategy*, 17 March 2016, http://www.china.com.cn/jianghui/news/2016-03/17/content_38053101_11.htm. The author thanks Ryan Martinson for bringing these documents to his attention.

⁴ Su Xiangdong [苏向东], Ed., *China's Five Year Plan for Social and Economic Development (Full Text)* [中国国民经济和社会发展规划第十三个五年规划纲要(全文)]. Xinhua, March 17, 2016, http://www.china.com.cn/jianghui/news/2016-03/17/content_38053101_11.htm, http://www.china.com.cn/jianghui/news/2016-03/17/content_38053101_14.htm, http://www.china.com.cn/jianghui/news/2016-03/17/content_38053101_20.htm. The author thanks Ryan Martinson for bringing these documents to his attention.

⁵ Ryan D. Martinson, "The 13th Five-Year Plan: A New Chapter in China's Maritime Transformation," Jamestown China Brief, January 12, 2016, <https://jamestown.org/program/the-13th-five-year-plan-a-new-chapter-in-chinas-maritime-transformation/>.
⁶ 中国海警巡逻艇在东海与日本海上保安厅巡逻艇相撞事件, "A Maritime or Continental Order for Southeast Asia and the South China Sea?" Presentation at Chatham House, 16 February 2016, <https://www.chathamhouse.org/event/south-china-sea-and-future-maritime-east-asia>; Bonnie S. Glaser and Peter A. Dutton, "The U.S. Navy's Freedom of Navigation Operation around Subi Reef: Deciphering U.S. Signaling," November 6, 2015, <http://nationalinterest.org/feature/the-us-navy%E2%80%99s-freedom-navigation-operation-around-subi-reef-14272>; Peter A. Dutton, Professor and Director, China Maritime Studies Institute, U.S. Naval War College. Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Committee Hearing on China's Maritime Disputes in the East and South China Seas, April 4, 2013, <http://www.uscc.gov/sites/default/files/Dutton%20Testimony%20April%204%202013.pdf>; Peter Dutton, Associate Professor, China Maritime Studies Institute, U.S. Naval War College. Testimony before the United States Senate Committee on Foreign Relations Hearing on Maritime Disputes and Sovereignty Issues in East Asia, July 15, 2009, <http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/DuttonTestimony090715jp.pdf>; Peter A. Dutton, Associate Professor, U.S. Naval War College. Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Committee Hearing on The Implications of China's Naval Modernization for the United States, June 11, 2009, http://www.uscc.gov/sites/default/files/6_11_09Dutton.pdf; Peter A. Dutton, Associate Professor, China Maritime Studies Institute, U.S. Naval War College. Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Commission on China's Views of Sovereignty and Methods of Access Control, February 27, 2008, http://www.uscc.gov/sites/default/files/08_02_27_dutton_statement.pdf.

⁷ Toshi Yoshihara, "The 1974 Paracels Sea Battle: A Campaign Appraisal," *Naval War College Review* 69.2 (Spring 2016): pp. 41-65, <https://www.usnwc.edu/getattachment/7b5ec8ab-cc48-4d9b-b558-a411c192e7b8/The1974ParacelsSeaBattle.aspx>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "Traiblazers in Warfighting: The Maritime Militia of Danzhou," Center for International Maritime Security, February 1, 2016, <http://cimsec.org/traiblazers-warfighting-maritime-militiadanzhou/21475>.

⁸⁰ Conor M. Kennedy and Andrew S. Erickson, "From Frontier to Frontline: Tannam Maritime Militia's Leading Role: Part 2," Center for International Maritime Security (CIMSEC), 17 May 2016, <http://cimsec.org/frontier-frontline-tannam-maritime-militias-leading-role-pt-2/25260>; Conor M. Kennedy and Andrew S. Erickson, "Model Maritime Militia: Tannam's Leading Role in the April 2012 Scarborough Shoal Incident," Center for International Maritime Security (CIMSEC), 21 April 2016, <http://cimsec.org/model-maritime-militia-tannams-leading-role-april-2012-scarborough-shoal-incident/24573>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "China's Maritime Militia," CNA Corporation, March 7, 2016, <https://www.cna.org/cnafiles/pdf/Chinas-Maritime-Militia.pdf>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "China's Daring Vanguard: Introducing Sanya City's Maritime Militia," Center for International Maritime Security, November 5, 2015, <http://cimsec.org/chinas-daringvanguard-introducing-sanya-citys-maritime-militia/19753>; Christopher P. Cava, "China's 'Little Blue Men' Take Navy's Place in Disputes," Defense News, November 2, 2015, <http://www.defensenews.com/story/defense/naval/2015/11/02/china-lassen-destroyer-sprally-islands-south-chinas-sea-andrew-erickson-naval-war-college-militia-coast-guard-navy-confrontation-territorial-dispute/75070058/>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "Irregular Forces at Sea: 'Not Merely Fishermen—Shedding Light on China's Maritime Militia,'" Center for International Maritime Security, November 2, 2015, <http://cimsec.org/newcinsec-series-on-irregular-forces-at-sea-not-merely-fishermen-shedding-light-on-chinas-maritime-militia/19624>; Andrew S. Erickson, "Making Waves in the South China Sea," A ChinaFile Conversation, Asia Society, October 30, 2015, <http://www.chinafile.com/conversation/making-waves-south-china-sea>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "Directing China's 'Little Blue Men': Uncovering the Maritime Militia Command Structure," Asia Maritime Transparency Initiative, Center for Strategic and International Studies, September 9, 2015, <http://www.andrewerickson.com/2015/11/chinas-daring-vanguard-introducing-sanya-citys-maritime-militia/>; Andrew S. Erickson, "New U.S. Security Strategy Doesn't Go Far Enough on South China Sea," China Real Time Report [中國實空報], Wall Street Journal, August 24, 2015, <http://blogs.wsj.com/chinarealtime/2015/08/24/new-us-pacific-maritime-security-strategy-necessary-but-insufficient/?mod=WsjBlog>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "Tannam Militia: China's 'Maritime Rights Protection' Vanguard," The National Interest, May 6, 2015, <http://www.nationalinterest.org/feature/tannam-militia-china%E2%80%99s-maritime-rights-protection-vanguard-12816>; Andrew S. Erickson and Conor M. Kennedy, "China's Island Builders: The People's War at Sea," Foreign Affairs, April 9, 2015, <https://www.foreignaffairs.com/articles/east-asia/2015-04-09/china-s-island-builders>; Andrew S.

Erickson and Conor M. Kennedy, "Meet the Chinese Maritime Militia Waging a 'People's War at Sea,'" China Real Time Report, Wall Street Journal, March 31, 2015, <http://blogs.wsj.com/chinarealtime/2015/03/31/meet-the-chinese-maritime-militia-waging-a-peoples-war-at-sea/>.

⁸¹ Yang Zhirong, "Military Representatives Discuss the 'Thirteenth Five-Year Plan'." *China Daily*, 2015.

- 20 SMS 2013, p. 209.
- 21 SMS 2013, pp. 209-12.
- 22 SMS 2013, p. 215.
- 23 SMS 2013, p. 217.
- 24 SMS 2013, p. 218.
- 25 Nan Li, "China's Evolving Naval Strategy and Capabilities in the Hu Jintao Era," pp. 257-99; especially pp. 269-70, <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pdffiles/PUB1201.pdf>.
- 26 SMS 2013, p. 232.
- 27 SMS 2013, pp. 213-15.
- 28 中国の戦術海上自衛隊の中国海軍の発展の背景と図に於けるその意義。 Ryan D. Martinson, "The Courage to Fight and Win: The PLA Cultivates Xuexing for the Wars of the Future," Jamestown Foundation China Brief 16.9, June 1, 2016, <https://jamestown.org/program/the-courage-to-fight-and-win-the-pla-cultivates-xuexing-for-the-wars-of-the-future/>;
- Ryan D. Martinson, "Shepherds of the South Seas," *Survival* 58.3 (2016): pp. 187-212, <http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/00396338.2016.1186987?journalCode=tsur20>;
- Ryan D. Martinson, "Deciphering China's Armed Intrusion Near the Senkaku Islands," *The Diplomat*, January 11, 2016, <http://thediplomat.com/2016/01/deciphering-chinas-armed-intrusion-near-the-senkaku/>;
- Ryan D. Martinson, "China's Great Balancing Act Unfolds: Enforcing Maritime Rights vs. Stability," *The National Interest*, September 11, 2015, <http://www.nationalinterest.org/feature/chinas-great-balancing-act-unfolds-enforcing-maritime-rights-13821>;
- Ryan D. Martinson, "From Words to Actions: The Creation of the China Coast Guard," a paper for the China as a "Maritime Power" Conference, CNA Corporation, Arlington, VA, July 28-29, 2015, https://www.cna.org/cna_files/pdf/creation-china-coast-guard.pdf;
- Ryan D. Martinson, "East Asian Security in the Age of the Chinese Mega-Cutter," *Center for International Maritime Security*, July 3, 2015, <http://cinsec.org/east-asian-security-age-chinese-mega-cutter/>;
- Ryan D. Martinson, "China's Second Navy," *U.S. Naval Institute Proceedings* 141.4 (April 2015), <http://www.usni.org/magazines/proceedings/2015-04-04/chinas-second-navy>;
- Ryan D. Martinson, "Jinglu Haiyang: The Naval Implications of Xi Jinping's New Strategic Concept," *China Brief*, January 9, 2015, <https://jamestown.org/program/jinglu-haiyang-the-naval-implications-of-xi-jinpings-new-strategic-concept/>;
- Ryan D. Martinson, "Chinese Maritime Activism: Strategy Or Vagary?" *The Diplomat*,

proceedings/2015-04-0/chinas-second-navy; Ryan D. Martinson, "Jinglu Haiyang: The Naval Implications of Xi Jinping's New Strategic Concept," China Brief, January 9, 2015, <https://jamestown.org/program/jinglu-haiyang-the-naval-implications-of-xi-jinpings-new-strategic-concept/>; Ryan D. Martinson, "Chinese Maritime Activism: Strategy Or Vagary?" The Diplomat,

December 18, 2014, <http://thediplomat.com/2014/12/chinese-maritime-activism-strategy-or-vagary/>; Ryan D. Martinson, "The Militarization of China's Coast Guard," The Diplomat, November 21, 2014, <http://thediplomat.com/2014/11/the-militarization-of-chinas-coast-guard/>; Ryan Martinson, "Here Comes China's Great White Fleet," The National Interest, October 1, 2014, <http://nationalinterest.org/feature/here-comes-chinas-great-white-fleet-11383>; Ryan Martinson, "Power to the Provinces: The Devolution of China's Maritime Rights Protection," China Brief, September 10, 2014, <https://jamestown.org/program/power-to-the-provinces-the-devolution-of-chinas-maritime-rights-protection/>.

80 中国人民解放军总参谋部“Office of the Secretary of Defense, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2015 (Arlington, VA: Department of Defense, May 8, 2015), http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2015_China_Military_Power_Report.pdf, pp. 7, 44.

81 SMS 2013, pp. 216-217.

82 SMS 2013, p. 244.

83 SMS 2013, pp. 244-246.

84 SMS 2013, p. 245.

85 SMS 2013, p. 106.

86 SMS 2013, p. 247.

87 SMS 2013, pp. 246-247.

88 Quotations are from Wang Bindang, Zhang Hao, and Ye Qingqing [王秉堂, 张浩, 叶庆庆], Fangwei Does Not Equal Fangyu [“防区不等于防务”], China Defense News [中国国防报], December 4, 2008; hypothetical examples were devised by the author.

89 SMS 2013, p. 232.

90 SMS 2013, Chapter 5, Section 1.

91 SMS 2013, p. 265.

92 SMS 2013, p. 122.

93 SMS 2013, p. 121-127.

94 SMS 2013, pp. 32 and 462.

44 SMS 2013, p. 234.

45 たとえば、次を参照。SMS 2013, pp. 121-123.

46 SMS2005, p. 320. 本ページの第14章、第4節、6の「機動と事前配備の吻合」は現代戦闘とはどのように多大の消耗を要する相対的な短期戦であるかを陳述している。それは「いわゆる戦争に備えての戦略的事前集積とは戦略的判断に従い潜在的な作戦戦域の近傍に前もって武器、装備品、および組織システムの物資を備蓄する。それにより、戦争勃発の際には、これらの武器、装備品、物資を迅速に作戦戦域へ移動することができる」と述べている。

47 SMS 2013, p. 292.

48 SMS 2013, pp. 229-230, 235.

49 これらの地理的に連動した否定的および肯定的関わり合いについてのさらなる考察については、次を参照。Andrew S. Erickson, "China's Military Modernization: Many Improvements, Three Challenges, and One Opportunity," in Jacques deLisle and Avery Goldstein, eds., *China's Challenges* (Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press, 2014), pp. 178-203